

平成31年度
多賀城市一般会計当初予算
(特別説明資料)

平成31年2月

平成31年度 地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
平成31年2月

通常収支分

1 一般財源総額の確保と質の改善

- ・ 一般財源総額について、前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を0.2兆円上回る16.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制

一般財源総額 62.7兆円(前年度比 +0.6兆円、前年度 62.1兆円)

一般財源総額(水準超経費除き)	60.7兆円(同 +0.4兆円、同 60.3兆円)
・ 地方税・地方譲与税	42.9兆円(同 +0.9兆円、前年度 42.0兆円)
・ 地方特例交付金・臨時交付金	0.4兆円(同 +0.3兆円、同 0.2兆円)
・ 地方交付税	16.2兆円(同 +0.2兆円、同 16.0兆円)
・ 臨時財政対策債	3.3兆円(同 ▲0.7兆円、同 4.0兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

2 幼児教育の無償化に係る財源の確保

- ・ 平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応

3 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

- ・ 消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填

4 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- ・ 緊急対策に係る事業費1.2兆円を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費0.3兆円を計上

5 地方財政の健全化

- ・ 地方財源不足が大幅に縮小し(③06.2兆円→③14.4兆円)、折半対象財源不足が解消(③00.3兆円)
- ・ 臨時財政対策債は、前年度から0.7兆円抑制(③04.0兆円→③13.3兆円)

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

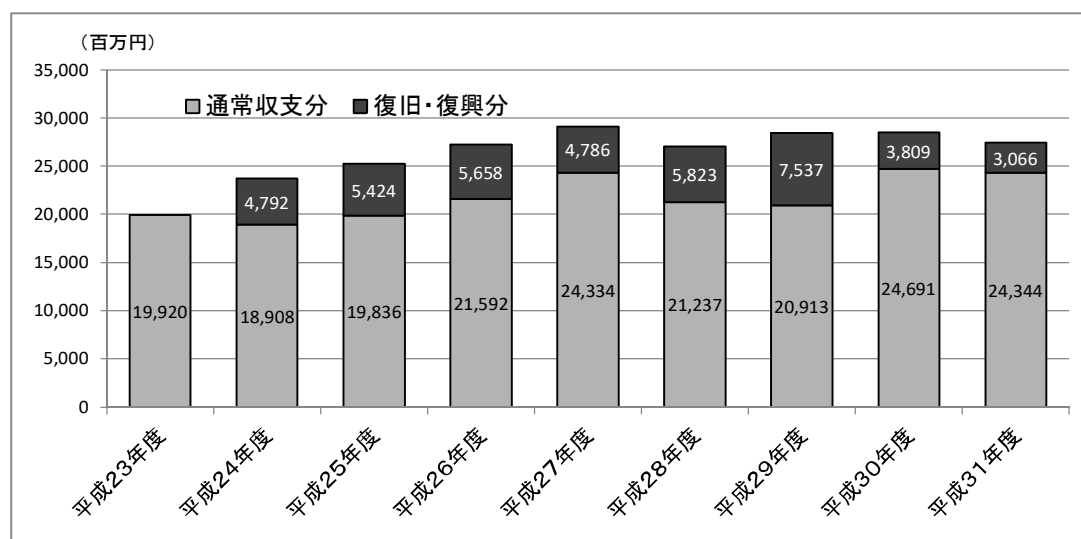
東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

平成31年度 多賀城市一般会計当初予算の概要

◆ 一般会計当初予算の総額等(平成23年度、平成29年度～平成31年度) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	平成30年度 当初予算額 C	平成31年度 当初予算額 D	対前年度		(参考) H31 - H23	
					比較増減	伸率	比較増減	伸率
					E (D-C)	E/C	F (D-A)	F/A
総 額	19,920,000	28,450,000	28,500,000	27,410,000	▲ 1,090,000	▲ 3.8	7,490,000	37.6
通常収支分	19,920,000	20,912,738	24,691,211	24,344,200	▲ 347,011	▲ 1.4	4,424,200	22.2
復旧・復興分		7,537,262	3,808,789	3,065,800	▲ 742,989	▲ 19.5	3,065,800	皆増
財政調整基金 繰入額	787,235	244,647	179,031	1	▲ 179,030	▲ 100.0	▲ 787,234	▲ 100.0
通常収支分	787,235	0	0	1	1	皆増	▲ 787,234	▲ 100.0
復旧・復興分		244,647	179,031	0	▲ 179,031	皆減	0	-

◆ 一般会計当初予算規模の推移(平成23年度～平成31年度)



◆平成31年度一般会計当初予算 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	予算額(全体)		通常収支分		復旧・復興分	
		構成比		構成比		構成比
1 市税	8,110,665	29.6	8,110,665	33.3	0	0.0
2 地方譲与税	126,801	0.5	126,801	0.5	0	0.0
3 利子割交付金	7,057	0.0	7,057	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	18,046	0.1	18,046	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,483	0.0	9,483	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,099,016	4.0	1,099,016	4.5	0	0.0
7 自動車取得税交付金	18,927	0.1	18,927	0.1	0	0.0
8 環境性能割交付金	6,955	0.0	6,955	0.0	0	0.0
9 国有提供施設交付金	23,833	0.1	23,833	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	68,862	0.2	68,862	0.3	0	0.0
11 地方交付税	4,758,861	17.4	3,347,929	13.9	1,410,932	46.0
12 交通安全対策特別交付金	12,300	0.0	12,300	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	247,478	0.9	247,478	1.0	0	0.0
14 使用料及び手数料	505,353	1.8	505,353	2.1	0	0.0
15 国庫支出金	3,769,899	13.8	3,527,779	14.5	242,120	7.9
16 県支出金	1,660,949	6.1	1,564,981	6.4	95,968	3.1
17 財産収入	1,467,066	5.3	1,464,776	6.0	2,290	0.1
18 寄附金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
19 繰入金	2,576,420	9.4	1,373,752	5.6	1,202,668	39.2
20 繰越金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
21 諸収入	557,129	2.0	445,307	1.8	111,822	3.7
22 市債	2,244,900	8.2	2,244,900	9.2	0	0.0
合 計	27,410,000	100.0	24,344,200	100.0	3,065,800	100.0

※ 端数処理の関係で構成比の合計が一致しない場合がある。

◆平成31年度一般会計当初予算 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	予算額(全体)		通常収支分		復旧・復興分	
		構成比		構成比		構成比
1 議会費	221,413	0.8	221,413	0.9	0	0.0
2 総務費	5,401,407	19.7	5,195,490	21.2	205,917	6.7
3 民生費	9,169,892	33.5	9,102,495	37.4	67,397	2.2
4 衛生費	1,697,727	6.2	1,255,270	5.2	442,457	14.4
5 労働費	64,347	0.2	59,974	0.2	4,373	0.1
6 農林水産業費	386,293	1.4	116,695	0.5	269,598	8.8
7 商工費	329,309	1.2	315,589	1.3	13,720	0.4
8 土木費	4,270,637	15.6	2,352,919	9.7	1,917,718	62.6
9 消防費	721,315	2.6	704,072	2.9	17,243	0.6
10 教育費	3,041,901	11.1	2,914,524	12.0	127,377	4.2
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	2,058,611	7.5	2,058,611	8.5	0	0.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	47,146	0.2	47,146	0.2	0	0.0
合 計	27,410,000	100.0	24,344,200	100.0	3,065,800	100.0

※ 端数処理の関係で構成比の合計が一致しない場合がある。

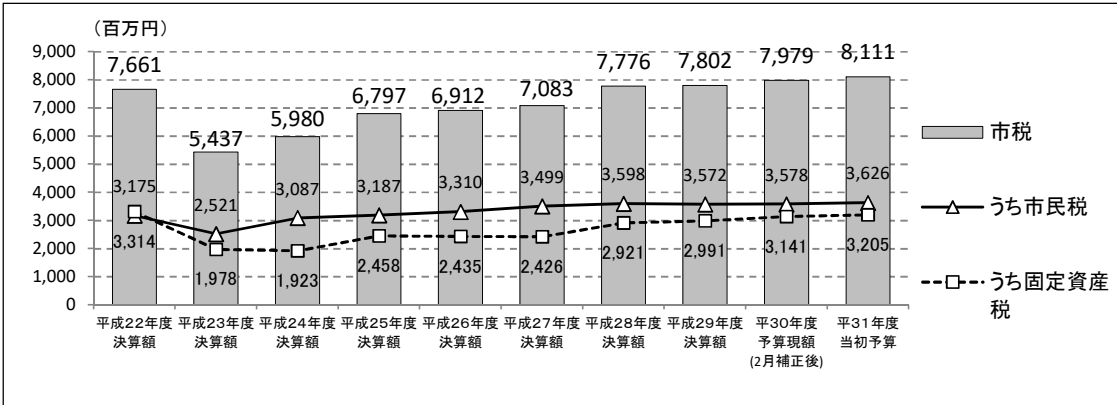
通常収支分(歳入予算)の概要

◆ 通常収支分(歳入予算)の款別比較(平成23年度、平成29年度～平成31年度)

(単位:千円)

区 分		平成23年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	平成30年度 当初予算額 C	平成31年度 当初予算額 D	対前年度 比較増減 D-C	(参考) H31 - H23 比較増減 D-A
1	市税	7,625,070	7,728,687	7,929,514	8,110,665	181,151	485,595
	市民税	3,255,183	3,554,162	3,591,541	3,626,358	34,817	371,175
	固定資産税	3,264,636	2,921,339	3,100,329	3,205,265	104,936	▲ 59,371
	軽自動車税	83,048	123,320	127,733	131,431	3,698	48,383
	市たばこ税	356,535	527,530	463,018	484,055	21,037	127,520
	都市計画税	665,668	602,336	646,893	663,556	16,663	▲ 2,112
2	地方譲与税	140,201	120,844	123,985	126,801	2,816	▲ 13,400
3	利子割交付金	24,000	8,179	6,731	7,057	326	▲ 16,943
4	配当割交付金	5,000	25,935	16,287	18,046	1,759	13,046
5	株式等譲渡所得割交付金	2,100	26,832	9,677	9,483	▲ 194	7,383
6	地方消費税交付金	580,000	971,859	1,047,485	1,099,016	51,531	519,016
7	自動車取得税交付金	31,000	35,328	37,892	18,927	▲ 18,965	▲ 12,073
8	環境性能割交付金	/	/	/	6,955	6,955	6,955
9	国有提供施設交付金	20,000	23,490	24,196	23,833	▲ 363	3,833
10	地方特例交付金	102,000	41,848	52,174	68,862	16,688	▲ 33,138
11	地方交付税	3,070,000	3,415,325	3,387,700	3,347,929	▲ 39,771	277,929
	普通交付税	2,770,000	2,952,545	2,916,708	2,858,176	▲ 58,532	88,176
	特別交付税	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0
	震災復興特別交付税	/	162,780	170,992	189,753	18,761	189,753
12	交通安全対策特別交付金	13,000	12,300	12,300	12,300	0	▲ 700
13	分担金及び負担金	200,762	190,325	213,764	247,478	33,714	46,716
14	使用料及び手数料	201,381	506,020	522,950	505,353	▲ 17,597	303,972
15	国庫支出金	3,272,926	3,147,226	3,361,833	3,527,779	165,946	254,853
16	県支出金	1,381,059	1,446,737	1,456,338	1,564,981	108,643	183,922
17	財産収入	48,185	74,394	1,215,266	1,464,776	249,510	1,416,591
18	寄附金	1	450,000	1,645,000	100,000	▲ 1,545,000	99,999
19	繰入金	840,918	933,595	1,635,340	1,373,752	▲ 261,588	532,834
	財政調整基金繰入金	787,235	0	0	1	1	▲ 787,234
20	繰越金	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
21	諸収入	632,597	656,714	738,279	445,307	▲ 292,972	▲ 187,290
22	市債	1,709,800	1,077,100	1,234,500	2,244,900	1,010,400	535,100
	臨時財政対策債	1,032,700	911,100	849,400	686,800	▲ 162,600	▲ 345,900
合 計		19,920,000	20,912,738	24,691,211	24,344,200	▲ 347,011	4,424,200

1 市税(決算額等)の比較



2 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止のための森林整備等に必要な地方財源を確保するため、平成36年度から課税される森林環境税(国税:年額1,000円)の収入額に相当する額が平成31年度から譲与されるもの。10分の1が都道府県、10分の9が市町村へ譲与される。

■ 譲与基準

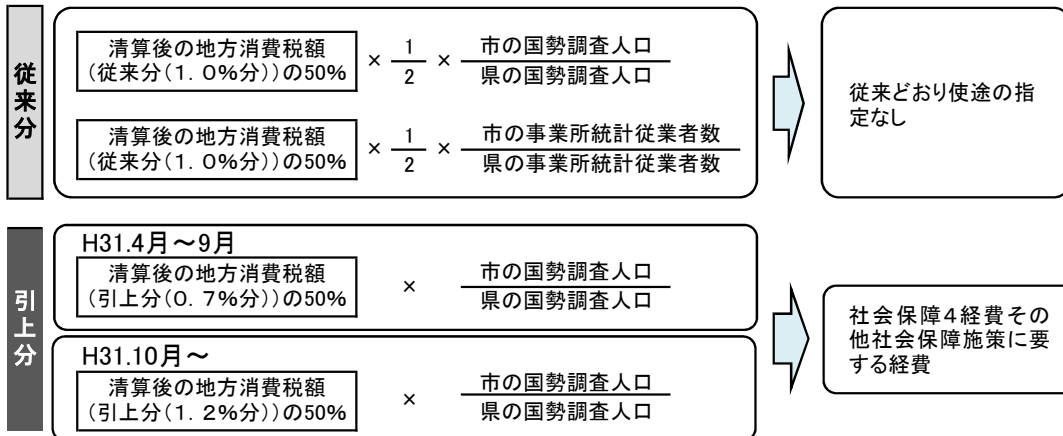
総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分

■ 用途

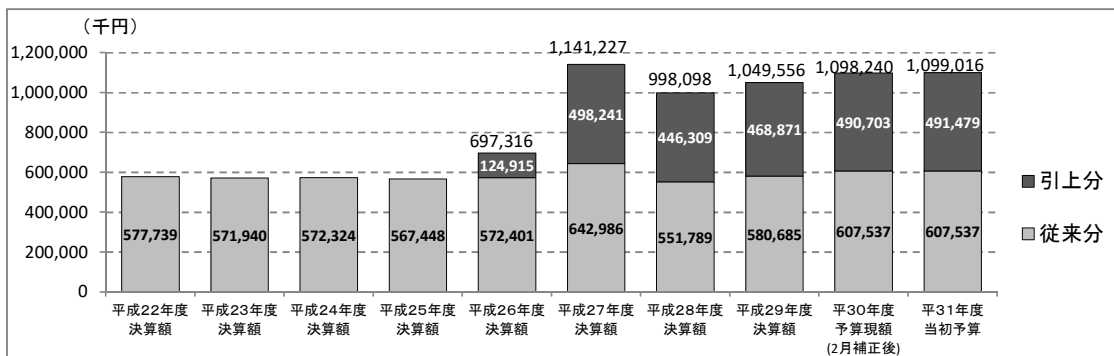
- ・間伐等の森林整備
- ・林業に係る人材育成や担い手の確保
- ・木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用

3 地方消費税交付金

■ 市町村への交付額の算定方法及び用途



■ 交付額の推移



4 自動車取得税交付金と環境性能割交付金

平成28年度税制改正で消費税率10%への引上げ時に自動車取得税を廃止し、自動車税(都道府県税)及び軽自動車税(市町村税)において自動車及び軽自動車の排出ガス性能や燃費性能を維持・強化するべく環境性能割をそれぞれ導入することとされた。そのため自動車税に係る環境性能割の税収の一定割合が、平成31年度より環境性能割交付金として市町村へ交付されることとなった。

■平成31年度当初予算における変更点

- ・軽自動車税に環境性能割を追加(環境性能割+1,941千円)
- ・自動車取得税交付金は消費税率引き上げ前までの計上(▲18,965千円)
- ・環境性能割交付金の創設(+6,955千円)

■特例措置

自動車取得時の負担感を緩和し、需要の平準化を図るため、平成31年10月1日から平成32年9月30日までに取得した自家用乗用車については自動車税及び軽自動車税の環境性能割を1%軽減することとしており、この分の地方税の減収は地方特例交付金により全額国費で補填される(H31:軽自動車税減収分:2,912千円、自動車税減収分:3,133千円)。

5 普通交付税・臨時財政対策債(交付実績額等)の比較

(単位:千円、%)

区分	平成29年度 交付実績額等 A	平成30年度 交付実績額等 B	対前年度		平成31年度 交付見込額等 D	対前年度	
			比較増減	伸率		比較増減	伸率
			C(B-A)	C/A		E(D-B)	E/B
普通交付税	2,976,233	2,827,079	▲ 149,154	▲ 5.0	2,858,176	31,097	1.1
臨時財政対策債	862,400	840,700	▲ 21,700	▲ 2.5	686,800	▲ 153,900	▲ 18.3
計	3,838,633	3,667,779	▲ 170,854	▲ 4.5	3,544,976	▲ 122,803	▲ 3.3

通常収支分(歳出予算)の概要

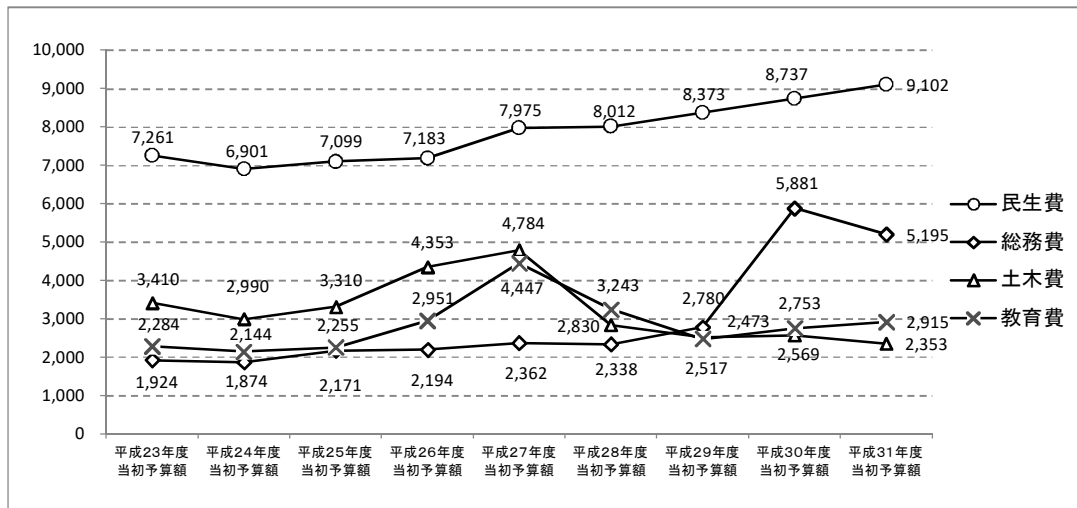
◆ 通常収支分(歳出予算)の款別比較(平成23年度、平成29年度～平成31年度)

(単位:千円)

区分	平成23年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	対前年度 比較増減 D-C	(参考) H31-H23 比較増減 D-A
	A	B	C	D	D-C	D-A
1 議会費	188,970	215,308	216,219	221,413	5,194	32,443
2 総務費	1,924,473	2,780,056	5,880,601	5,195,490	▲ 685,111	3,271,017
3 民生費	7,260,856	8,372,663	8,737,373	9,102,495	365,122	1,841,639
4 衛生費	1,179,554	1,292,034	1,233,227	1,255,270	22,043	75,716
5 労働費	95,938	59,939	59,951	59,974	23	▲ 35,964
6 農林水産業費	179,168	120,734	114,022	116,695	2,673	▲ 62,473
7 商工費	345,467	321,810	320,850	315,589	▲ 5,261	▲ 29,878
8 土木費	3,409,526	2,517,284	2,569,018	2,352,919	▲ 216,099	▲ 1,056,607
9 消防費	684,414	682,707	692,894	704,072	11,178	19,658
10 教育費	2,283,755	2,473,357	2,753,231	2,914,524	161,293	630,769
11 災害復旧費	1	1	1	1	0	0
12 公債費	2,320,611	2,031,295	2,060,954	2,058,611	▲ 2,343	▲ 262,000
13 諸支出金	1	1	1	1	0	0
14 予備費	47,266	45,549	52,869	47,146	▲ 5,723	▲ 120
合計	19,920,000	20,912,738	24,691,211	24,344,200	▲ 347,011	4,424,200

◆ 通常収支分(歳出予算)の大きい款の推移

(単位:百万円)



◆ 平成31年度通常収支分(歳出予算)の主な増減要因

■ 総務費(対前年度 6億8,511万1千円、11.7%の減)

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費(当初) A	平成31年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
ふるさと多賀城応援基金積立金	1,600,425	100,918	▲ 1,499,507	02-01-18
ふるさと・多賀城応援寄附事業	889,729	62,315	▲ 827,414	02-01-06
シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業	45,945	0	▲ 45,945	02-01-08
市債等管理基金積立金	1,132,085	1,107,765	▲ 24,320	02-01-14
市庁舎耐震対策等事業	83,199	1,770,113	1,686,914	02-01-07

■ 民生費(対前年度 3億6,512万2千円、4.2%の増)

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費(当初) A	平成31年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
施設型給付費等支給事業	1,355,459	1,601,049	245,590	03-02-02
生活保護扶助事業	1,176,614	1,259,502	82,888	03-03-02
児童扶養手当支給事業	314,067	374,757	60,690	03-02-01
桜木保育所指定管理事業	90,006	0	▲ 90,006	03-02-02

■ 土木費(対前年度 2億1,609万9千円、8.4%の減)

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費(当初) A	平成31年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
橋りょう維持補修事業	265,355	118,363	▲ 146,992	08-02-04
道路舗装補修事業[単独]	68,002	14,002	▲ 54,000	08-02-03
歴史的風致維持向上計画推進事業	6,206	26,200	19,994	08-04-01

■ 教育費(対前年度 1億6,129万3千円、5.9%の増)

(単位:千円)

事業名	平成30年度 事業費(当初) A	平成31年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
埋蔵文化財調査センター改修事業	0	150,000	150,000	10-04-09
特別史跡多賀城跡復元整備事業	0	135,970	135,970	10-04-04
多賀城市市民プール改修事業	0	61,200	61,200	10-05-01
多賀城市市民テニスコート改修事業	36,098	0	▲ 36,098	10-05-01
学校環境整備事業[東豊中学校]	216,100	24,050	▲ 192,050	10-03-01

復旧・復興分の概要

◆ 復旧・復興分として区分した事業

款	項	目	事業名	事業費	特定財源			
					国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
2	1	1	被災自治会・町内会再生事業	9,655				
2	1	1	震災対応職員受入等事業	169,683				
2	1	8	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	7,600		610		
2	1	8	歴史都市多賀城付加価値創出事業	16,500				
2	1	19	東日本大震災復興基金積立金	780				
2	1	20	東日本大震災復興交付金事業基金積立金	1,510				
2	1	21	多賀城市震災経験・記録伝承事業	189				
3	1	1	被災者支援総合事業	23,336	23,336			
3	2	2	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	1,277				
3	4	1	被災者生活再建支援事業	9,215	9,215			
3	4	1	復興支えあい事業	33,569	33,569			
4	1	1	市民持込み食材放射能測定事業	492				
4	1	6	環境調査事業	1,611				
4	2	1	宮城東部衛生処理組合負担金	440,354				
5	1	1	事業復興型雇用創出事業	4,373		4,373		
6	1	3	大区画ほ場整備促進事業	246,010		90,985		
6	1	3	宝堰用水路整備推進事業	21,009				
7	1	2	減災技術創出・集積促進事業	3,720				
7	1	2	商業機能集積補助事業	10,000				
8	2	3	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	320,000	176,000			
8	2	3	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	50,000				40,000
8	2	3	内水排除困難地域側溝整備事業	264,000				211,200
8	4	2	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	816,000				631,392
8	4	3	防災緑地整備事業	201,801				151,350
8	4	4	下水道事業特別会計繰出金	265,917				
9	1	3	防災情報管理事業	12,137				9,709
9	1	3	災害用備蓄品整備事業	5,106				
10	1	2	学校適応アセスメント検査事業	4,525				
10	4	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	500				
10	4	9	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	44,260				33,195
10	4	9	埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	75,747				

(単位:千円)

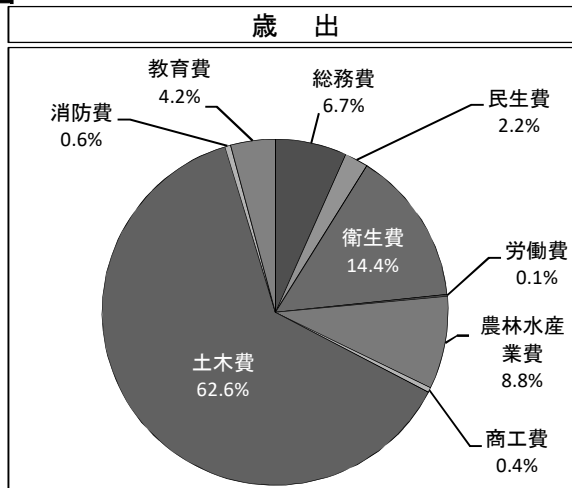
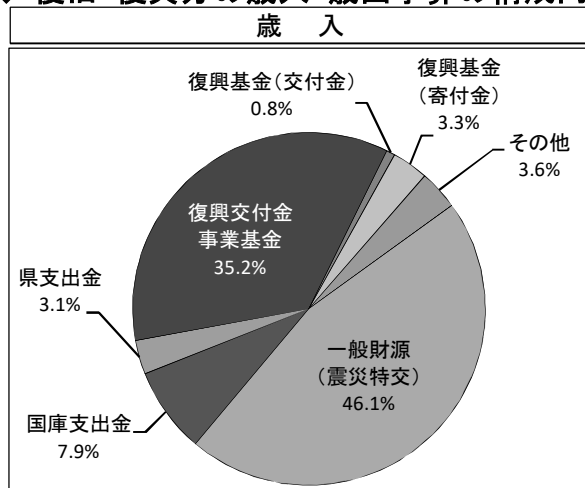
左の財源内訳			一般財源		事業名	担当部署
震災復興基金		その他	うち 震災特交			
交付金	寄附金					
			9,655	9,655	被災自治会・町内会再生事業	地域コミュニティ課
			169,683	169,683	震災対応職員受入等事業	総務課
	3,910	3,080			市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	市長公室
	8,826	7,674			歴史都市多賀城付加価値創出事業	市長公室
		780			東日本大震災復興基金積立金	市長公室
		1,510			東日本大震災復興交付金事業基金積立金	市長公室
	189				多賀城市震災経験・記録伝承事業	地域コミュニティ課
					被災者支援総合事業	生活支援課
			1,277	1,277	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	保育課
					被災者生活再建支援事業	生活支援課
					復興支えあい事業	生活支援課
			492	492	市民持込み食材放射能測定事業	生活環境課
			1,611	1,611	環境調査事業	生活環境課
			440,354	440,354	宮城東部衛生処理組合負担金	生活環境課
					事業復興型雇用創出事業	商工観光課
	77,430	22,742	54,853	54,853	大區画ほ場整備促進事業	農政課
	1,154		19,855	19,855	宝堰用水路整備推進事業	農政課
3,720					減災技術創出・集積促進事業	商工観光課
10,000					商業機能集積補助事業	商工観光課
	7,200		136,800	136,800	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	復興建設課
	500		9,500	9,500	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	復興建設課
	2,640		50,160	50,160	内水排除困難地域側溝整備事業	復興建設課
			184,608	184,608	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	復興建設課
			50,451	50,451	防災緑地整備事業	復興建設課
			265,917	265,917	下水道事業特別会計繰出金	都市計画課
	122		2,306	2,306	防災情報管理事業	交通防災課
5,106					災害用備蓄品整備事業	交通防災課
4,525					学校適応アセスメント検査事業	学校教育課
500					防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課
			11,065	11,065	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	埋蔵文化財調査センター
		75,747			埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	埋蔵文化財調査センター

款	項	目	事業名	事業費	特定財源			
					国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
10	5	2	学校給食放射性物質測定検査事業	2,345				
合 計				3,063,221	242,120	95,968		1,076,846

【款別集計】

款	事業名	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
1	議会費					
2	総務費	205,917		610		
3	民生費	67,397	66,120			
4	衛生費	442,457				
5	労働費	4,373		4,373		
6	農林水産業費	267,019		90,985		
7	商工費	13,720				
8	土木費	1,917,718	176,000			1,033,942
9	消防費	17,243				9,709
10	教育費	127,377				33,195
11	災害復旧費					
12	公債費					
13	諸支出金					

◆ 復旧・復興分の歳入・歳出予算の構成内容



(単位:千円)

左の財源内訳					事業名	担当部署
震災復興基金		その他	一般財源			
交付金	寄附金			うち 震災特交		
			2,345	2,345	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター
23,851	101,971	111,533	1,410,932	1,410,932		

					1款 議会費
	12,925	13,044	179,338	179,338	2款 総務費
			1,277	1,277	3款 民生費
			442,457	442,457	4款 衛生費
					5款 労働費
	78,584	22,742	74,708	74,708	6款 農林水産業費
13,720					7款 商工費
	10,340		697,436	697,436	8款 土木費
5,106	122		2,306	2,306	9款 消防費
5,025		75,747	13,410	13,410	10款 教育費
					11款 災害復旧費
					12款 公債費
					13款 諸支出金

市債の概要

◆ 平成31年度に発行する予定の市債

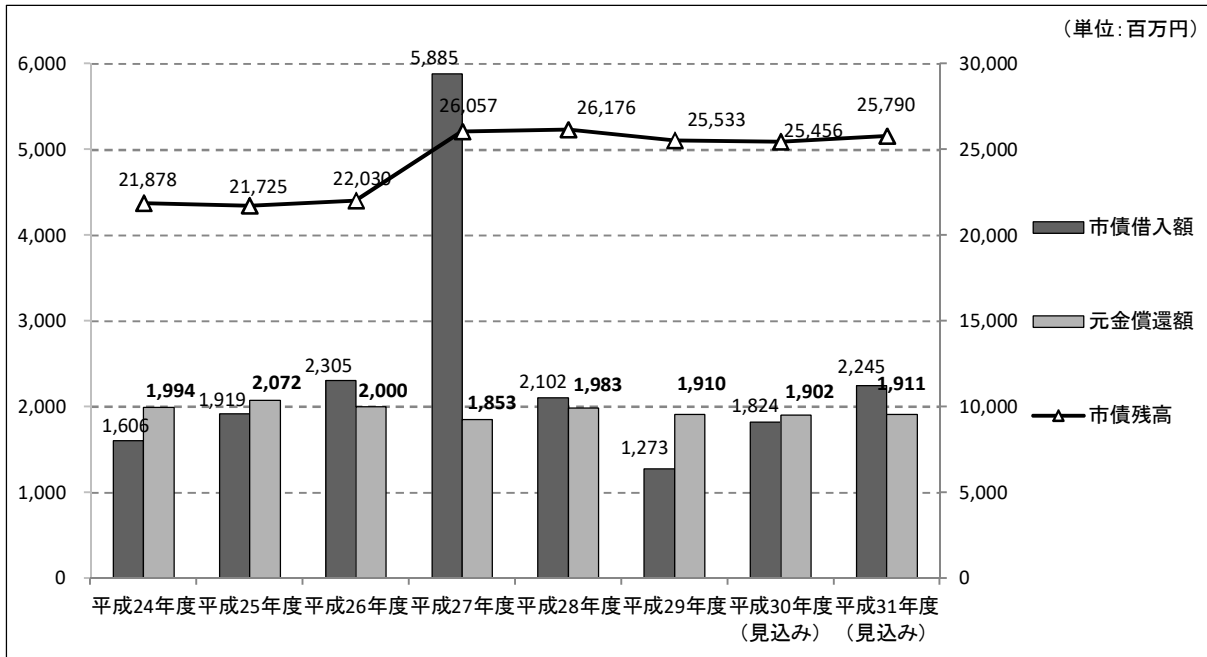
(単位:千円)

区 分	起債対象 事業費 A	控除財源 B	控除後 対象経費 C (A-B)	充当率 D	起債 限度額 C×D	備 考	
庁舎建設事業債	市庁舎耐震対策等事業	1,755,548			0.75	1,316,500	・資金手当 ・充当率:75%
景観整備事業債	歴史的風致維持向上計画推進事業	25,790	12,895	12,895	0.90	11,600	・充当率:90% (本来分50%、財源対策債分40%) ・交付税措置率:財源対策債分50%
公園整備事業債	中央公園整備事業	50,120	25,000	25,120	0.90	22,600	
道路橋りょう事業債	道路舗装補修事業[社総交]	25,324	12,500	12,824	0.90	11,500	
	橋りょう維持補修事業	98,135	53,900	44,235	0.90	39,800	
公共施設等適正管理推進事業債	道路舗装補修事業[単独]	14,000		14,000	0.90	12,600	・充当率:90% ・交付税措置率:30%
学校施設整備事業債	学校環境整備事業 [多賀城東小学校]	2,000		2,000	0.75	1,500	・資金手当 ・充当率:75%
	学校環境整備事業 [東豊中学校]	24,000	5,979	18,021	0.75	13,400	[補助分] ・充当率:75% ・交付税措置率:30% [単独分] ・充当率:75%
文化財整備活用事業債	特別史跡多賀城跡復元整備事業	135,970	67,985	67,985	0.90	61,100	・充当率:90% ・交付税措置率:30%
	埋蔵文化財調査センター改修事業	150,000	75,000	75,000	0.90	67,500	
臨時財政対策債		686,800		686,800	1.00	686,800	・充当率:100% ・交付税措置率:100%
合 計	2,967,687	253,259	2,714,428		2,244,900		

※「起債限度額」は、総務省の地方債同意等基準運用要綱に基づき10万円未満を切り捨てている。

◆ 市債残高等の推移

※平成25年度から平成28年度については、災害公営住宅整備事業特別会計分を含む

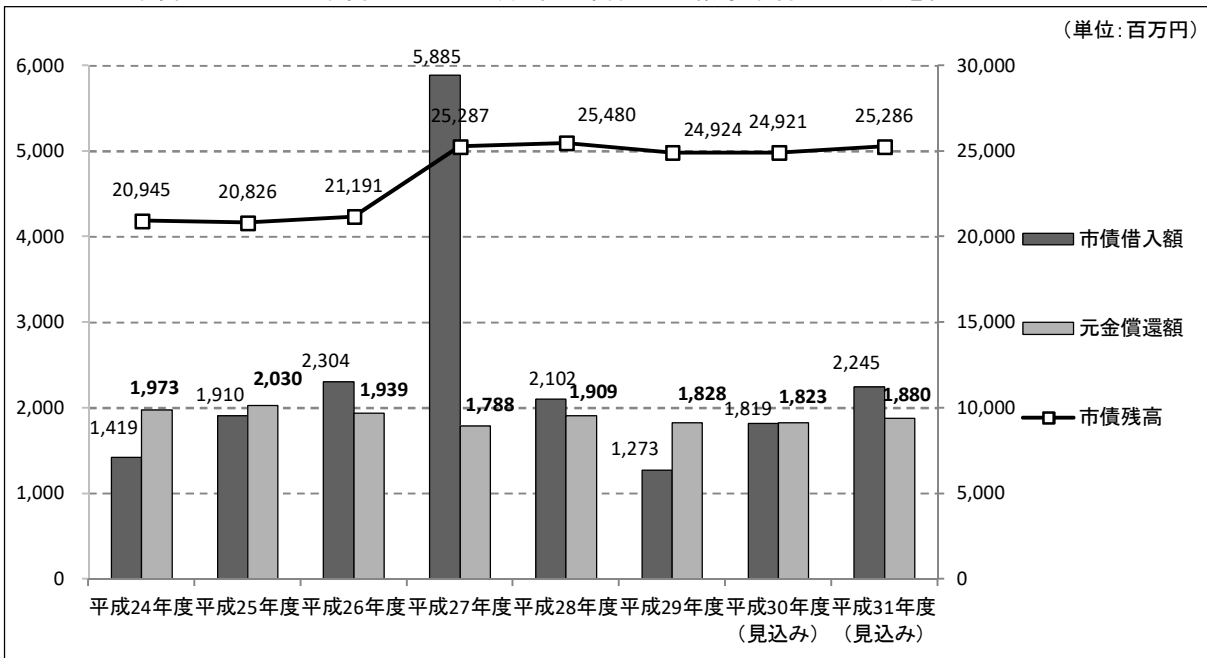


※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※ 平成29年度に債権放棄した災害援護資金(約5百万円)については市債残高より除いている。

◆ 市債残高等の推移(災害援護資金貸付金を除く。)

※平成25年度から平成28年度については、災害公営住宅整備事業特別会計分を含む



※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

各種基金の概要

◆ 各種基金の残高の推移

(単位:千円)

区分	平成29年度末 基金残高	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 基金残高 見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 基金残高 見込額
		増	減		増	減	
財政調整基金	1,972,556	183,466	453,207	1,702,815	3,979	1	1,706,793
市債等管理基金	1,166,759	223,313	86,949	1,303,123	1,107,765	233,037	2,177,851
史跡のまち基金	841,754	5,780	21,001	826,533	662	6,885	820,310
教育施設及び文化 施設管理基金	181,419	416,057	490,135	107,341	91	1	107,431
生涯学習推進基金	197,479	158	3,000	194,637	156	3,000	191,793
太陽光発電設備管 理基金	3,454	1,746	1	5,199	1,544	1,014	5,729
庁舎耐震対策等事 業基金	1,002,292	500	54,864	947,928	759	446,609	502,078
ふるさと多賀城応援 基金	562,800	1,737,818	1,153,833	1,146,785	100,918	148,383	1,099,320
多賀城南門等復元 事業等基金	0	10,000	0	10,000	8	1	10,007
土地開発基金 (現金保有分)	1,205,434	72,942	644,414	633,962	508	1	634,469
小計 (A)	7,133,947	2,651,780	2,907,404	6,878,323	1,216,390	838,932	7,255,781
東日本大震災復興 基金	832,957	319,228	224,429	927,756	780	125,822	802,714
基金交付金分	250,627	108	48,314	202,421	168	23,851	178,738
津波被災住宅再建 支援分	158,575	116	155,285	3,406	30	0	3,436
震災復興寄附金分	423,755	319,004	20,830	721,929	582	101,971	620,540
東日本大震災復興 交付金事業基金	6,528,175	745,137	4,704,781	2,568,531	1,511	2,400,946	169,096
一般会計		614,894	1,926,610		1,510	1,611,662	
下水道事業特別会 計		130,243	2,778,171		1	789,284	
小計 (B)	7,361,132	1,064,365	4,929,210	3,496,287	2,291	2,526,768	971,810
合計 (A)+(B)	14,495,079	3,716,145	7,836,614	10,374,610	1,218,681	3,365,700	8,227,591

※「平成29年度末基金残高」の数値は、平成29年度地方財政状況調査(決算統計)による数値である。

※「平成30年度中増減額」の数値は、平成31年2月定例会に提出した各会計補正予算までを反映させた数値である。

※「土地開発基金」の数値は、土地保有分(366,687千円)を控除した現金保有分のみ数値である。

※「東日本大震災復興基金」のうち「基金交付金分」は、県から交付された999,396千円(平成23年度交付)を原資としている。

※「東日本大震災復興基金」のうち「津波被災住宅再建支援分」は、県から交付された3,062,500千円(平成24・25年度交付)を原資としている。

※「東日本大震災復興交付金事業基金」は、複数の会計で使用している基金である。

◆ 平成31年度において基金を活用する事業

(単位:千円)

区 分	活用 会計	活 用 す る 事 務 事 業	活用額
財政調整基金	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
市債等管理基金	一般	特別養護老人ホーム建設負担金	2,101
	一般	借入金償還金[元金]	218,234
	一般	借入金償還金[利子]	12,702
小 計		233,037	
史跡のまち基金	一般	特別史跡多賀城跡復元整備事業	6,885
	小 計		6,885
教育施設及び文化施設管理基金	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
生涯学習推進基金	一般	生涯学習活動費補助事業	3,000
	小 計		3,000
太陽光発電設備管理基金	一般	太陽光発電設備維持管理事業	1,014
	小 計		1,014
庁舎耐震対策等事業基金	一般	市庁舎耐震対策等事業	446,609
	小 計		446,609
ふるさと多賀城応援基金	一般	友好都市交流推進事業	3,380
	一般	ふるさと・多賀城応援寄附事業	50,000
	一般	公立保育所運営管理事業	3,626
	一般	道路維持管理事業	25,000
	一般	学校給食調理事業	11,241
	一般	設備、器具等維持管理事業	52,966
	一般	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	2,170
	小 計		148,383
多賀城南門等復元事業等基金	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
土地開発基金(現金保有分)	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
通 常 基 金 小 計 (A)			838,932

(単位:千円)

区 分	活 用 会 計	活 用 す る 事 務 事 業	活 用 額
東日本大震災復興基金			125,822
基金交付金分	一般	災害用備蓄品整備事業	5,106
	一般	商業機能集積補助事業	10,000
	一般	減災技術創出・集積促進事業	3,720
	一般	学校適応アセスメント検査事業	4,525
	一般	防災キャンプによる地域教育力向上事業	500
	小 計		
震災復興寄附金分	一般	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	3,910
	一般	歴史都市多賀城付加価値創出事業	8,826
	一般	多賀城市震災経験・記録伝承事業(一般財源分)	189
	一般	防災情報管理事業(一般財源分)	122
	一般	宝堰用水路整備推進事業(一般財源分)	1,154
	一般	大区画ほ場整備促進事業(一般財源分)	77,430
	一般	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業(一般財源分)	7,200
	一般	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業(一般財源分)	500
	一般	内水排除困難地域側溝整備事業(一般財源分)	2,640
小 計			101,971
東日本大震災復興交付金事業基金			2,400,946
一般会計	一般	防災情報管理事業	9,709
	一般	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	40,000
	一般	内水排除困難地域側溝整備事業	211,200
	一般	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	631,392
	一般	防災緑地整備事業	151,350
	一般	家賃低廉化・特別家賃低減事業分	534,816
	一般	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	33,195
小 計			1,611,662
下水道事業特別会計	下水	雨水管路維持管理事業	209
	下水	浸水対策下水道整備事業[復興交付金]	789,075
小 計			789,284
震 災 関 連 基 金 小 計 (B)			2,526,768
合 計 (A) + (B)			3,365,700

引上分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

歳入 ・引上分の地方消費税交付金

491,479千円

歳出 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

8,702,404千円

◆ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

予算科目			平成31年度					
款	項	目	当初予算	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税
総務費	総務管理費	交通安全対策費	50	0	0	0	50	6
総務費 集計①			50	0	0	0	50	6
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	52,010	10,015	32	0	41,963	4,981
		障害者福祉費	994,755	471,685	236,138	0	286,932	34,053
		福祉手当費	19,556	14,667	0	0	4,889	580
		老人福祉費	52,187	0	1,190	651	50,346	5,975
		国民健康保険事業繰出金	393,950	45,666	163,033	0	185,251	21,986
		介護保険対策費	574,653	4,019	2,528	0	568,106	67,423
		後期高齢者医療事業繰出金	109,718	0	73,800	0	35,918	4,263
		後期高齢者医療給付費	500,619	0	0	0	500,619	59,414
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,420,792	828,924	156,819	2,609	432,440	51,321
		保育運営費	1,897,880	632,516	305,641	283,538	676,185	80,251
		障害児発達支援事業費	93,890	353	176	64,458	28,903	3,430
		母子福祉費	21,607	5,005	7,428	83	9,091	1,079
		乳幼児等医療対策費	358,204	0	112,406	0	245,798	29,170
	生活保護費	児童健全育成事業費	167,199	33,142	33,142	30,098	70,817	8,405
		生活保護総務費	13,447	4,095	0	0	9,352	1,110
民生費 集計②			7,929,970	2,990,963	1,095,833	386,437	3,456,737	410,247
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	97,931	6,101	5,362	1,679	84,789	10,064
		保健衛生普及費	1,396	0	0	0	1,396	166
		予防費	202,416	0	0	4,988	197,428	23,430
		健康増進事業費	118,513	190	1,464	21,626	95,233	11,302
		母子健康センター管理費	4,482	0	0	0	4,482	532
衛生費 集計③			424,738	6,291	6,826	28,293	383,328	45,494
労働費	労働諸費	労働諸費	13,080	0	0	0	13,080	1,552
労働費 集計④			13,080	0	0	0	13,080	1,552
教育費	教育総務費	事務局費	128,720	33,422	4,932	0	90,366	10,725
		小学校費	25,540	0	0	0	25,540	3,031
	中学校費	教育振興費	25,671	1,335	3,192	0	21,144	2,509
		学校管理費	11,793	0	0	0	11,793	1,400
		教育振興費	28,016	1,008	2,698	0	24,310	2,885
教育費 集計⑤			219,740	35,765	10,822	0	173,153	20,550
その他⑥(基礎年金拠出金及び育児休業手当)			114,826	0	0	0	114,826	13,630
合計(①+②+③+④+⑤+⑥)			8,702,404	3,033,019	1,113,481	414,730	4,141,174	491,479

※復旧・復興事業分は除外している。